**技能実習生受入支援事業の充実を目指して**

一般財団法人みんなでつくる財団おかやま

第３期割り勘で夢をかなえよう！プログラム事業

現在、岡山県内に4,700 人近く居られる外国人技能実習生。

日本語や日本の習慣への習得不足のために、日常生活で様々な不安やトラブルを抱える彼らのサポートを丁寧な情報提供と電話相談で支えるプロジェクトです。

**言葉も通じず、知り合いもいない無縁状態の実習生たち**

岡山県下には外国人技能実習生が2012年末現在で、4,698人居られます。

ほとんどの技能実習生はアジア圏出身で、日本語の習得が不十分で、言語の壁が大きくなっています。

また、日本の法令、風俗、習慣などについての知識もなく、日本語が十分に読めないために生活で困ることが多く、時には認識のずれや擦れ違いの為にトラブルになるケースも起きています。

多くの実習生は日本に知り合いもおらず、言葉も通じないために知人などもつくりにくい無縁状況にあり、周囲から孤立しています。

法整備や受け入れ態勢の不十分さもありますが、多言語による情報提供や相談機関などの整備不足も課題であり、また、行政機関やNPO/NGOなどの関係機関が支援の取り組みをしていますが、それらがつながるネットワークがなく、効果的な支援ができていません。

**多言語による生活情報提供ウェブサイトとフリーコールでの電話相談を実施！**

**１、Webサイトによる日本での生活情報の提供**

外国人技能実習生受入事業支援実行委員会により作成された｢技能実習生受入事業支援｣のサイトに｢生活情報｣のページがあり、ごみの出し方・買い物の仕方・病院・火事・災害対策などについての情報が現在、文章・イラストで提供されています。これをわかりやすい日本語及び多言語にてアップします。

Webサイト：**｢技能実習生受入事業支援｣（**[**http://ginou.mentor.or.jp/**](http://ginou.mentor.or.jp/)**）**

　　　　　　「技能実習生受入支援事業　メンターネット」でご検索ください。

**２、フリーコール電話による相談と個別の支援**

フリーコール電話による外国人無料相談を継続して実施します。相談内容は、在住外国人と関係者のVISA・在留資格・行政・生活相談などに関するもので、全国的に全ての外国人の方の相談を受けます。また、技能実習生受入企業の法令順守、トラブルの未然防止などのためアドバイスも行います。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　フリーコール　　　　　クイック　　　　　ツナグヨ

フリーコール電話：　　**０８００－９１９－２７９４**

※日曜・休日・夜間のご相談は（Soft Bank）０８０－３４７５－３２３６に転送しています。

**岡山で多文化協働の仕事づくり・まちづくりに10年近くの実績**

NPO法人メンターネットは、2004年7月にNPO法人を設立して以来、「多文化協働の仕事づくり・まちづくり」をコンセプトに活動しています。主には、在住外国人の入国在留（ビザ）の相談、就労や起業支援を行う中で、「多文化共生社会」の実現を目指しています。

また、人口減少・デフレなどの時代と環境の変化に対応して、動画システムを活用した「留学生就労ガイダンス・入管の要件」「改正入管法について」など「人権の擁護」「国際協力」「多文化共生」の広報活動も行っています。

NPO法人メンターネットでは、外国人技能実習生受入事業の支援に取り組んでいます。今回のプロジェクトはその前提となる多言語生活情報のウェブサイト構築とフリーコール相談です。プロジェクトを実現することで支援の厚みを増して状況に対応していきたいと考えています。

日本で人口減少が進む中、地域経済を支える中小企業の活性化を図るために、海外への進出だけではなく海外から日本への移民やそれに伴う外国人定住は今後も進んでいくと考えられます。それは岡山でも同様です。課題がさらに大きくなり、悲しい事件が起きるような事態を招かないためにも、今、この取り組みを実現したいと考えています。

**誰もが安心して生活できる多文化共生の社会を実現させるために！**

今回のプロジェクトを実現することにより、Webサイトを通じ情報を提供することで、岡山県内だけでなく全国の在住外国人が安全・安心・快適に日本で生活・仕事ができるようにします。これにより、技能実習生を含め在住外国人の日本語能力や日本社会の制度・生活習慣に関する知識の不足から生じ得る職場や地域でのトラブルや危険を予防・回避できる状況を実現します。

また、地縁・血縁もなく来日する場合の多い在住外国人が日本語を習得しつつ、地域や職場で新しい関係を築き地域に定住していくための支援をすることで、地域がそれらの外国人を受け入れ、さまざまな価値と文化の相互理解を行うことで、多様性に富む活力のある社会の創出を図ることができると考えています。多文化共生施策での「産官学民」協働、NPO・市民協働のネットワークに在住外国人とともに参画し、地域・日本人市民の価値観の転換を図る可能性につなげるとともに、人口減少時代の移民・在住外国人施策、入管法・技能実習制度改正についても提言していきます。

そして、受入企業の法令遵守を促し、日本文化・地域社会への適応をより容易なものとしていきます。それにより、日本の中小企業とアジア各国の関係者が友好・交流を深め、国際協力・国際貢献に寄与できるようサポートすることができます。あわせて、行政や経済界、ボランティア日本語教室、「多文化共生」団体など他のNGO/NPOとの連携を強め、在住外国人の就労・起業支援や個別支援（創縁社会づくりプロジェクト）を推進していきます。